

4 技能資格取得促進事業

(1) 技能講習事業の経過

地区労働者は、様々な職種や現場の経験が豊富で、様々な技能を持ちながら「資格」を取得する機会に恵まれず、「資格」を持っていないため就労機会を失ったり、賃金の向上に結びつかなかったりする場合は、多々見受けられた。

このため、地区労働者の技能資格取得を促進し就労の機会拡大・地位向上を目的として1993（平成5）年度より、有技能者を対象に「ガス溶接」「アーク溶接」2科目の資格取得援助事業を行なうこととなった。1995（平成7）年度には、同じく有技能者を対象に車両系建設機械（整地ほか用）2日間コース、および（解体用＝ブレーカー）の講習を追加し4科目となった。当時は講習科目も少なく、1999（平成11）年度までは労働福祉課労働福祉係に担当を置き事業が行なわれていた。

2000（平成12）年度より、それまであいらん労働公共職業安定所で実施されていた車両系建設機械（整地ほか用）初心者コース、玉掛、フォークリフト運転、大型自動車運転の4科目を追加して、計8科目の講習を行なうこととなり、事業の円滑な実施のため、労働福祉課内に労働安全班が設置された。

2001（平成13）年度より国（厚生労働省）からの日雇労働者技能講習事業を受託したことにより、同年8月以降は、いっきに講習科目も増え、規模が拡大された。このため、紹介課に技能講習班を設置し事業を進めることとなった。

2002（平成14）年度からは、国の予算による技能講習事業のみとなった。 （表I-24）

(2) 技能講習事業の実施状況

2004（平成16）年度の技能講習事業実施状況については、10講習機関で33科目の講習事業を実施した。募集人員は1,404人、受講申込者は1,441人、選考数は、1,326人、受講者は1,175人であり、そのうち1,165人が修了した。

講習申込者の年齢構成は、40代までの者が46.8%を占め、平均年齢は47.5歳であった。日雇雇用保険の有効手帳所持者数は、59%で延857名であった。（表I-25、図I-9、図I-10）

(3) 技能講習に関わる案内及び相談

技能講習事業を促進するために、地区労働者に対して、技能講習の案内や技能資格修了証の再交付等の相談をはじめ各種相談を行なった。

その内訳は、センター主催の講習について4,916件、他機関の講習について221件、合計5,137件（前年度比13.3%減）の相談・案内を行なった。

修了証再交付の相談は1,067件、修了証再交付の申請請求手続きは181件、合計1,248件（前年度比49.1%増）行なった。

また、地区労働者を雇用するセンター登録事業所等への講習事業の周知をはかるため行なった技能講習案内等の発送は、5,121件となった。 （表I-26）

(4) アンケート調査の実施

① 受講受付時のアンケート調査

技能講習受講者には以降の講習事業に役立てるため、受講申込の動機、今後の受講希望科目等についてのアンケート調査を実施している。動機をみると「資格がないと仕事に就けない」、「技能の向上」、「何らかの役に立つ」などの回答が多くみられた。

(表 I-27)

② 事業所訪問でのアンケート調査

登録事業所や技能講習を利用（推薦状・実務経験の証明書を提出）した事業所に訪問し、講習に対する要望、講習の効果等について聴き取りを行ない 37 社から回答を得た。このうち「資格取得の必要性がある」と回答した事業所は 28 社 75.7%であった。

なぜ必要かという問いかけには「元請からの要請」が 22 社 75.9%、「資格がないと現場に入れない」という回答が 5 社 17.2%であった。

「講習は必要ですか」

「なぜ講習が必要ですか」（複数回答 1 社あり）

技能講習は必要ですか		
必要である	28 社	75.7%
自社では必要ない	9 社	24.3%
計	37 社	100.0%

理由	回答数（比率）	
元請からの要請	22 社	75.9%
現場に入れない	5 社	17.2%
その他	2 社	6.9%
計	29 社	100.0%

③ 講習修了労働者への効果測定

技能講習を修了した労働者に対し、その講習が有効であったか否かについて講習終了後 3 ヶ月を経過した労働者（2004 年 4 月～2005 年 1 月までの間に講習を修了した）1,160 名中 775 名（66.8%）から回答を得た。このうち「役に立った」という回答は 445 名（57.4%）、「役に立っていない」が 320 名（41.3%）、その他 10 名（1.3%）であった。（表 I-28）

「どのように役に立った」のか（複数回答可のため総回答数 544 件）の中身を見ると「取得して自信がついた・仕事上信頼を得られた・仕事にやる気が出た・技術の向上につながった等、何らかの役に立っている」との回答が 230 件、「働く日数が増えた」が 193 件、「就労先が増えた」が 73 件、「賃金が増えた」が 41 件、「常用就職できた」が 7 件あった。（図 I-11、表 I-29）

一方、「役に立っていない」という回答（複数回答のため総件数 347 件）は、「求人自体が無く仕事につけていない」161 件、「今の仕事の中ではまだ使用機会が無い」124 件、「高年齢で仕事が無い」39 件、「技能に自信が無い」23 件、その他（入院等）が 10 件であった。（図 I-12）

また、技能講習の目的の一つである労働安全の意識の向上についての設問では、下図の通り 95.6%の受講者修了者が「安全意識がかなり高まった」・「高まった」と回答している。

「講習後安全意識は高まったか」について

かなり高まった	高まった	変わらない	その他	合計人数
311 件	430 件	24 件	10 件	775 件

2004年度(平成16年度) 技能講習事業実施状況表

(表 I -25)①

	車両系(整地ほか用) (経験者) 2日間					車両系(整地ほか用) (初心者) 5日間					車両系(解体用) 1日間					フォークリフト (普免所持者) 4日間					フォークリフト (初心者) 5日間					高所作業車 3日間					不整地運搬車 2日間				
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了
	2004年度	30	13	13	12	12	120	123	120	108	108	50	46	46	43	43	100	95	93	83	83	60	63	60	50	50	110	112	110	99	99	45	39	39	35
2003年度	30	27	27	26	26	105	116	114	100	100	50	53	53	51	51	130	131	126	112	112	40	41	40	34	33	90	81	79	68	68	50	49	49	44	44
2002年度	30	19	19	19	19	90	111	104	92	92	40	43	42	38	38	80	101	99	82	82	30	40	33	31	29	80	91	88	70	70	50	48	48	39	39
2001年度	40	17	17	16	16	80	94	86	78	75	10	9	9	9	9	—	—	—	—	—	120	110	99	82	80	50	42	40	36	36	30	28	28	26	26

	ショベルローダ等 2日間					小型移動式クレーン 3日間					床上操作式クレーン 3日間					玉 掛 3日間					締 固 め 用 機 械 2日間					クレーン(荷重5t未満) 2日間					アーク溶接+研削といし 4日間				
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了
	2004年度	20	18	18	17	17	100	106	98	83	83	35	56	35	34	33	160	171	161	140	139	30	32	31	24	24	70	56	53	45	45	70	67	67	60
2003年度	20	17	16	14	14	110	152	122	106	106	30	43	31	30	30	150	225	161	148	146	40	26	25	22	22	70	71	70	60	60	60	62	62	56	56
2002年度	—	—	—	—	—	85	109	104	95	95	—	—	—	—	—	90	139	132	120	119	60	47	46	38	38	65	69	62	57	57	—	—	—	—	—
2001年度	—	—	—	—	—	50	56	54	43	43	—	—	—	—	—	120	117	103	81	81	50	27	27	20	20	50	42	40	32	32	—	—	—	—	—

	チェーンソー(伐木) 2日間					チェーンソー+刈払機 3日間					刈払機作業従事者 1日+他1日間					職長・安全衛生責任者教育 2日間					大型特殊自動車免許 4日間					大型自動車運転免許 13日間					大型+大型特殊運転 13日間				
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了
	2004年度	20	18	18	15	15	40	41	40	36	36	20	20	20	17	17	30	17	17	17	17	30	55	32	30	30	27	36	30	25	24	16	16	15	14
2003年度	40	32	32	27	27	—	—	—	—	—	30	37	37	33	33	30	33	31	25	25	33	51	34	31	31	15	35	15	15	15	10	20	10	9	9
2002年度	60	51	51	44	44	—	—	—	—	—	70	72	72	56	56	35	48	45	37	37	18	19	18	15	14	17	37	17	16	16	10	17	10	10	10
2001年度	50	37	37	28	28	—	—	—	—	—	50	33	33	26	26	—	—	—	—	—	39	39	36	34	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 大型自動車、大型特殊自動車、大型+大型特殊自動車の修了者については、卒業検定合格者です。

(表 I -25)②

	大型自動車運転免許					浄化槽管理士					ガス溶接					ホームヘルパー2級					酸素欠乏・硫化水素作業主任者					足場の組立等作業主任者					型わく支保工の組立作業主任者								
	通所 14日					通所 13日					通所 2日					通所 21日					(建災防) 通所 3日					(建災防) 通所 2日					(建災防) 通所 2日								
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講
2004年度	15	25	15	15	14	-	-	-	-	-	35	54	36	34	34	6	6	6	5	5	15	6	6	4	3	20	33	33	29	27	15	12	12	10	10				
2003年度	10	20	10	10	10	-	-	-	-	-	30	50	35	31	30	-	-	-	-	-	5	7	7	5	5	10	21	21	20	20	10	10	10	10	10				
2002年度	12	34	12	12	10	-	-	-	-	-	26	29	26	22	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	14	14	11	11	20	4	4	4	4				
2001年度	10	21	10	10	10	-	-	-	-	-	10	18	10	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

	地山の掘削・土止め支保作業主任者					建築物の鉄骨組立作業主任者					有機溶剤作業主任者					研削といし					電気取扱					アーク溶接								
	(建災防) 通所 3日					(建災防) 通所 2日					(建災防) 通所 2日					通所 1日					通所 2日					通所 3日								
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講
2004年度	20	19	18	17	17	15	9	8	7	6	15	9	9	9	9	10	10	10	10	10	30	31	31	29	28	25	27	26	19	18				
2003年度	10	9	9	6	6	5	6	6	6	6	5	8	8	7	7	10	11	11	10	10	-	-	-	-	-	25	26	26	20	20				
2002年度	20	13	13	11	11	20	4	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	36	29	20	17				
2001年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	10	9	9				

※ 建災防の講習科目の募集人数については、年間計画数です。

※ 地山の掘削・土止め支保作業主任者の、2003年度修了者6名の内1名は、地山の掘削のみの修了です。

※ 地山の掘削・土止め支保作業主任者の、2004年度修了者17名の内1名は、地山の掘削のみの修了です。

年度	合 計						内、宿泊コース合計						内、通所コース合計					
	募集科目	募集人数	申込者	選考数	受講者	修了者	募集科目	募集人数	申込者	選考数	受講者	修了者	募集科目	募集人数	申込者	選考数	受講者	修了者
2004年度	33	1,404	1,441	1,326	1,175	1,165	21	1,183	1,200	1,116	987	984	12	221	241	210	188	181
2003年度	31	1,268	1,492	1,298	1,154	1,150	21	1,148	1,324	1,155	1,029	1,026	10	120	168	143	125	124
2002年度	28	1,261	1,341	1,238	1,052	1,041	21	1,115	1,207	1,136	970	966	7	146	134	102	82	75
2001年度	18	909	816	753	617	600	15	879	767	723	589	572	3	30	49	30	28	28

※ 2001年(平成13年)8月より、国からの技能講習事業となる。

※ 1993年度(平成5年度)より2001年(平成13年)8月までは、府の予算措置による技能講習事業を行った。

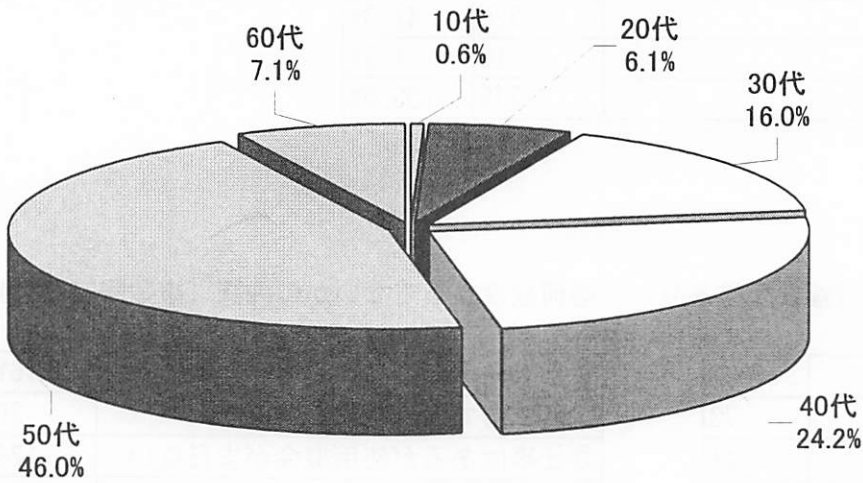
2004年度(平成16年度)技能講習事業関係業務状況表

(表1-26)

	技能講習相談・案内			技能資格修了証			その他の窓口業務			技能講習案内 事業所へ 発送	合計	備考
	センター 主催	その他の 講習機関	小計	修了証等再交付		小計	飲酒者	その他	小計			
				相談	請求手続							
4月	597	9	606	97	25	122	80	336	416	0	1,144	
5月	454	11	465	55	4	59	31	197	228	3	755	
6月	545	23	568	63	6	69	37	216	253	1,351	2,241	6/1技能講習案内(浄化槽管理士)を 1,350事業所へ発送
7月	397	20	417	65	7	72	30	226	256	220	965	7/27技能講習の報告を218事業所へ 発送
8月	473	21	494	78	18	96	61	423	484	426	1,500	8/3技能講習案内を422事業所へ発送
9月	396	16	412	113	19	132	44	358	402	1	947	
10月	441	19	460	82	13	95	52	354	406	1	962	
11月	424	29	453	114	22	136	43	307	350	2	941	
12月	246	14	260	92	12	104	40	288	328	1,791	2,483	12/1.1,332事業所,12/15.454事業所 へ技能講習案内を発送
1月	335	34	369	99	15	114	35	400	435	0	918	
2月	361	16	377	100	16	116	35	332	367	0	860	
3月	247	9	256	109	24	133	31	370	401	1,326	2,116	3/15.1,326事業所へ技能講習案内 (新年度4月予定分)を発送
合計	4,916	221	5,137	1,067	181	1,248	519	3,807	4,326	5,121	15,832	
前年度計	5,593	330	5,923	734	103	837	912	4,080	4,992	5,038	16,790	
前々年度計	4,924	637	5,561	704	106	810	302	2,651	2,953	3,530	12,854	
年度計画	6,000			720								

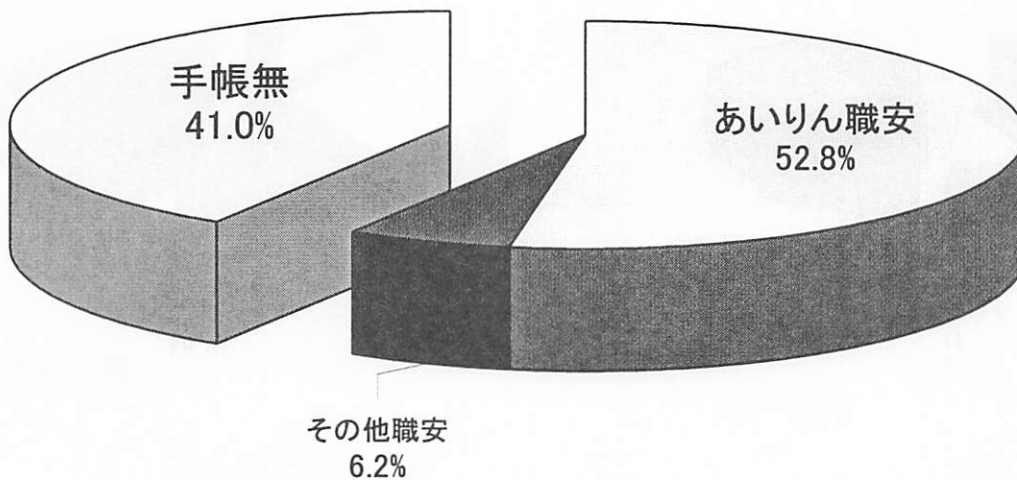
①受講者へのアンケート (図 I - 9)

応募者の年代別構成比



平均年齢	47.5歳
最少年齢	18歳
最高年齢	67歳
実人数	752名

日雇雇用保険手帳の所持状況 (平成16年度) (図 I - 10)



受講申込の動機 (複数回答有り) (表 I - 27)

受講申込理由	回答数
資格がないと仕事に就けない	415
あぶれる日をへらしたい	339
ウデをみがく	207
賃金がふえるから	155
会社から言われて	100
何かの役に立つ	449

講習修了者（3ヶ月後）アンケート調査（平成16年4月～1月）

◎1160人の修了者中775人の回答を得ました。（表I-28）

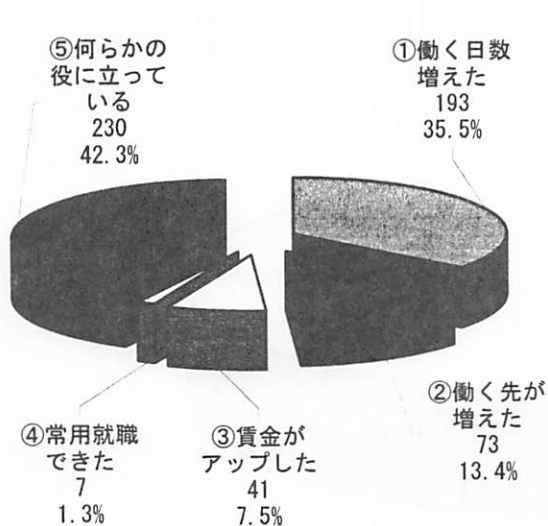
役に立った	445	57.4%
役に立ってない	320	41.3%
その他（入院等）	10	1.3%
合計	775	100.0%

◎どのように役立ったかの内訳（複数回答あり）

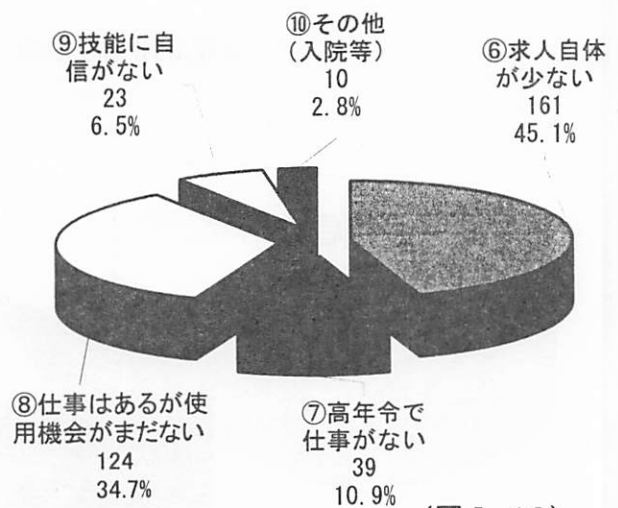
①働く日数増えた	193
②働く先が増えた	73
③賃金がアップした	41
④常用就職できた	7
⑤何らかの役に立っている	230

◎何故役立ってないかの内訳（複数回答あり）

⑥求人自体が少ない	161
⑦高年令で仕事がない	39
⑧仕事はあるが使用機会がまだない	124
⑨技能に自信がない	23
⑩その他（入院等）	10



(図 I-11)



(図 I-12)

(表 I-29)

役立ったの回答中⑤何らかの役に立っているの内容	
1. 現場では使い、重宝している。	68
2. 無資格で使っていたが取得し、自信・安心感がある。	48
3. 仕事での信頼を得られた・仕事の幅が広がった。	39
4. 常用など就職の際の条件として役に立つ。	16
5. 安全作業の手順が理解できた・安全に仕事ができるようになった。	10
6. 仕事の意識・やる気が出た。	9
7. 会社から取るように言われた。	8
8. 技術の向上につながった。	4
9. 無記入	28
合計	230

Ⅱ 労働者福祉事業

Ⅱ 労働者福祉事業

1 労働災害に関する相談と休業補償給付の立替貸付

労働者が業務上の災害にあつて療養のため休業を要する場合、多くは、労働者災害補償保険法に基づく休業補償給付金によって生活を維持することになる。休業補償給付金の給付までには制度上日数がかかるため、生活に余裕や貯えのない日雇労働者にとって、深刻な生活問題となる。

センターでは労働災害についての手続援助など広く相談を受けているが、特に、生活難を訴える被災労働者に対する休業補償給付金の立替貸付制度を設けている。この事業は、資金面で大阪府の援助、手続き・指導面で大阪労働局と労働基準監督署の協力を得ている。貸付金の回収は、1969年(昭和44年)に労働基準監督署より「受任者払い」の承認を受けて行ない、一部は労働基準監督署よりの「国庫送金」で行なっている。

1989年(平成元年)以降、労災新規相談の減少が続いている。その原因については、概ね次のように判断している。

事業所サイドでは、長引く不況による工事量の減少と受注競争の激化ならびに労働者雇用数の減少、建設業元請事業所等による安全対策の推進等が、背景にあると考えられる。また、地区における雇用事業所のほとんどが下請け・孫請け事業所であり、元請事業所との関係に神経を使っている様子は、労災相談の過程で感じ取ることができる。これらの事情から、雇用事業所自身が休業補償の立替貸付を行ないながら被災労働者の療養経過を把握・管理しようとするケースや、示談によって労災隠しをはかろうとするケース等が、増加傾向にあるとみられる。

労働者サイドでは、高齢化と求職難にさらされているため、少々のケガなら労災適用の申し出をしなかったり、事業所ペースの示談にのってしまったりすることがある。当係に相談来所に至らない地区労働者の労災事故の中にも、このようなケースが増加しているものと推察される。また、被災労働者の訴えがあつても事業所が労災として認めようとしなない、或いは労災と半ば認めながら労災手続きを行なおうとしないため、労働基準監督署へ申告せざるをえないケースや、当センターでの立替条件を満たすことができない困難な相談も少なくない。(表Ⅱ-1)

今年度、新規相談は149件、前年度比15.5%増、新規立替者数は54名で前年度と同数となっている。その他の取扱状況は別表のとおりである。

(表Ⅱ-2～5、図Ⅱ-1)

2 労働安全の取り組み

地区労働者の90%以上が就労する建設業は、労働災害の発生数が多く、被災労働者の中に後遺障害を残すケースも多い。それも、労働能力に損失をきたすだけでなく、日常生活に支障をきたしたり、ひどい場合は安静時においても疼痛感に悩まされるようなケースもある。生活が不安定な地区労働者にとって、労働災害によって被る影響は大きい。

一方、事業所にとっても労働災害によって被る経済的損失は小さいものではない。とくに景気が低迷して厳しい受注競争にさらされ、受注量も減少している今日、労働災害は請負に影響を受けるという不安が積みまとうのも現実の姿であろう。

当センターは、1,300余りの求人登録事業所と約20,000人といわれる日雇労働者の接点に位置し、その双方とのコミュニケーションが相当程度可能である。この立場上の特性を活かし、地区日雇労働者の労働災害を少しでも減らす一助にと考え、これまで労働安全の取り組みを行ってきた。

2004年度（平成16年度）の主な労働安全推進の取り組み

- (1) 「センターだより」5月号に、高血圧についての説明・注意と、当センターに設置している血圧計を使って自己管理の一助とするよう勧める内容の記事を掲載した。
今年度の血圧計利用者延数は、3,453人で前年度比は36.9%増となっている。
- (2) 今年度の事業所懇談会において、労働安全を目的とした調査（平成12～14年度立替労働者160人対象として実施）の報告と労働安全への要請を行なった。
- (3) 労災保険制度の案内と安全啓発のパンフレット「知っておこう労災保険」を作成した。
- (4) 安全啓発のポスターを3階事務所の求職労働者の待合いスペースに掲示。

立替にいたらなかったケースの状況

（2004年度内処理分79件の分析）

（表Ⅱ-1）

解決扱い	34
中止扱い	45

相談延べ日数	件数
1日～10日	52
11日～30日	10
31日～50日	3
51日以上	14
合計	79

相談回数	件数
1回～5回	58
6回～10回	11
11回～30回	7
31回以上	3
合計	79

相談内容		件数
解決	休業請求援助	10
	示談	11
	事業所立替	5
	障害請求援助	0
	再発申請	1
	労働基準監督署申告	2
	その他	5
合計		34
中止 (本人来所せず)	労災適用の相談	37
	休業請求関係	1
	事業所よりの相談	2
	立替相談	1
	その他	4
合計		45

2004年度（平成16年度）労災休業補償立替貸付関係実施状況表

	新規 相談	貸付労働者に関わる相談及び事務手続					貸付労働者以外の相談					合計
		代理請求に関わる連絡調整事務					一括貸付 等の相談	労災関係 の相談	労災関係 の相談等	事務手続 の相談等		
		7号	8号	10号	その他	合計						
4月	10	4	57	5	34	100	57	71	108	25	371	
5月	8	2	46	7	17	72	39	46	103	26	294	
6月	8	4	48	9	19	80	56	61	114	49	368	
7月	17	3	57	1	33	94	60	79	141	52	443	
8月	13	4	95	7	30	136	65	112	128	42	496	
9月	18	3	79	14	52	148	73	96	176	41	552	
10月	10	2	111	11	42	166	75	121	146	41	559	
11月	12	11	90	13	42	156	69	125	139	53	554	
12月	10	1	88	5	42	136	83	133	103	33	498	
1月	9	4	115	20	37	176	79	127	106	34	531	
2月	16	6	93	15	40	154	79	118	111	24	502	
3月	18	12	116	9	41	178	91	143	131	41	602	
年度合計	149	56	995	116	429	1,596	826	1,232	1,506	461	5,770	
前年度計	129	54	679	130	254	1,117	558	993	823	575	4,195	
前年度比	15.5%	3.7%	46.5%	-10.8%	68.9%	42.9%	48.0%	24.1%	83.0%	-19.8%	37.5%	
前々年度計	153	27	812	136	261	1,236	354	1,651	1,128	801	5,323	
前々年度比	-2.6%	107.4%	22.5%	-14.7%	64.4%	29.1%	133.3%	-25.4%	33.5%	-42.4%	8.4%	
年度計画	130	1,200					3,200					

労災休業補償給付立替状況表（表Ⅱ-2）

新規 貸付	貸付 打切	貸付 実人数	貸付 延日数	補償費給付請求		
				7号	8号	10号
3	2	23	706	2	26	1
4	2	27	612	1	31	2
3	3	28	789	2	29	1
9	4	33	886	2	36	2
5	4	35	931	2	37	1
4	4	34	933	1	38	4
4	3	35	1,013	2	38	2
5	5	37	991	5	35	2
7	3	40	1,271	1	38	1
4	5	41	1,011	1	41	4
1	6	37	915	1	37	2
5	3	37	1,091	3	38	3
54	44	74	11,149	23	424	25
54	60	83	8,518	20	358	26
0.0%	-26.7%	-10.8%	30.9%	15.0%	18.4%	-3.8%
60	60	92	9,157	12	365	43
-10.0%	-26.7%	-19.6%	21.8%	91.7%	16.2%	-41.9%
		110				

2004年度(平成16年度) 労災休業補償給付立替貸付状況

(表Ⅱ-3)

月	貸付状況						B 収入金額	C 差額支払		差額預り金	D 差額預り金増減	E=B-C-D 財団回収金額	F=A-E 債権増減	債権残高	
	日々貸付		一括貸付		A計			差額支払		前年度繰越額				前年度繰越額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額	3,019,184				4,993,945	
4月	143	3,206,000	14	285,000	157	3,491,000	7,058,229	39	3,678,081	2,843,792	-175,392	3,555,540	-64,540	4,929,405	
5月	142	2,820,000	11	225,000	153	3,045,000	5,612,070	25	2,107,316	3,079,514	235,722	3,269,032	-224,032	4,705,373	
6月	167	3,615,000	15	311,000	182	3,926,000	6,350,938	34	2,680,119	2,894,273	-185,241	3,856,060	69,940	4,775,313	
7月	218	3,945,000	22	465,960	240	4,410,960	6,020,442	30	2,515,731	2,947,708	53,435	3,451,276	959,684	5,734,997	
8月	243	4,120,000	22	390,415	265	4,510,415	7,165,175	33	2,301,448	3,404,464	456,756	4,406,971	103,444	5,838,441	
9月	209	4,216,000	23	382,410	232	4,598,410	8,624,259	46	3,721,135	3,259,102	-145,362	5,048,486	-450,076	5,388,365	
10月	261	4,556,000	30	506,565	291	5,062,565	6,122,981	37	2,365,038	2,859,518	-399,584	4,157,527	905,038	6,293,403	
11月	238	4,405,000	30	576,000	268	4,981,000	9,185,396	35	3,438,960	3,424,444	564,926	5,181,510	-200,510	6,092,893	
12月	242	5,599,000	33	772,000	275	6,371,000	8,219,539	42	2,884,577	3,210,270	-214,174	5,549,136	821,864	6,914,757	
1月	212	4,564,000	27	641,000	239	5,205,000	7,852,929	45	3,394,729	2,874,882	-335,388	4,793,588	411,412	7,326,169	
2月	207	4,195,000	32	752,126	239	4,947,126	8,574,893	41	2,772,575	3,021,921	147,039	5,655,279	-708,153	6,618,016	
3月	244	5,039,000	36	824,295	280	5,863,295	11,383,644	49	3,690,351	4,050,051	1,028,130	6,665,163	-801,868	5,816,148	
年度合計	2,526	50,280,000	295	6,131,771	2,821	56,411,771	92,170,495	456	35,550,060	4,050,051	1,030,867	55,589,568	822,203	5,816,148	
	労働者福利厚生準備金繰入額									361,811	債務免除額				249,016
										3,688,240	次年度繰越額				5,567,132
前年度計	1,895	38,737,000	195	4,436,515	2,090	43,173,515	76,708,692	391	34,960,590	4,255,076	-1,701,865	43,449,967	-276,452	5,198,675	
	労働者福利厚生準備金繰入額									1,235,892	債務免除額				204,730
前々年度計	2,678	42,948,000	171	4,711,213	2,849	47,659,213	86,000,209	327	35,849,138	7,109,205	1,842,314	48,308,757	-649,544	5,503,039	
	労働者福利厚生準備金繰入額									1,152,264	債務免除額				27,912

労災新規立替貸付者の状況

54 名

(表Ⅱ-4)

現在 扶養者有り	11	3.3%	
住 所	西成	40	74.1%
	その他	14	25.9%
部屋代 (平均)	日払	1,392 円	
	月払	51,917 円	
雇用形態	日雇	42	77.8%
	常用	12	22.2%
安全教育	有	21	38.9%
産業分類	建設	51	94.4%
	運輸	0	0.0%
	製造	2	3.7%
	その他	1	1.9%
負傷現場	大阪市内	20	37.0%
	大阪府下	12	22.2%
	近畿府県	16	29.6%
	その他	6	11.1%

負傷時刻	初～10	13	24.1%
	10～12	17	31.5%
	12～15	11	20.4%
	15～17	6	11.1%
	17～終	7	13.0%
※ 負傷部位	手部	19	35.2%
	足部	20	37.0%
	頭首部	4	7.4%
	腰部	7	13.0%
	胸部	5	9.3%
	その他	9	16.7%
※ 傷病名	挫傷	7	13.0%
	切創	2	3.7%
	打撲	6	11.1%
	捻挫	2	3.7%
	骨折	39	72.2%
	その他	7	13.0%

※については重複有り

年齢分布

～30才	1	1.9%
31～35才	1	1.9%
36～40才	7	13.0%
41～45才	2	3.7%
46～50才	6	11.1%
51～55才	17	31.5%
56～60才	13	24.1%
61～65才	5	9.3%
66才～	2	3.7%

休業補償日額(円)	最高	11,680
	最低	4,800
	平均	7,517

最高年齢	67才
最低年齢	30才
平均	52.0才

立替打切者の状況

60 名

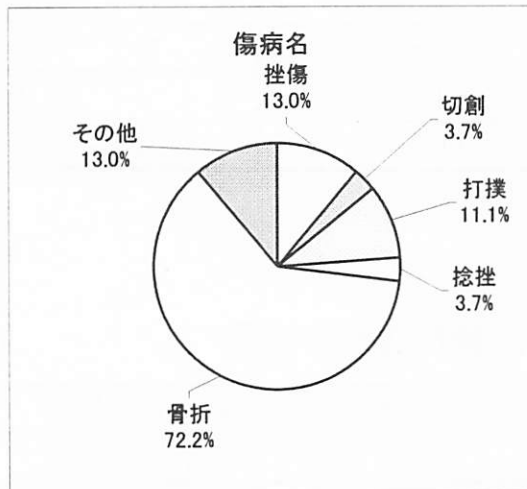
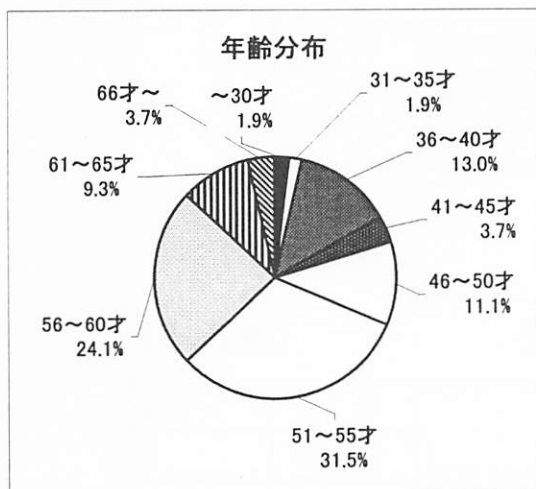
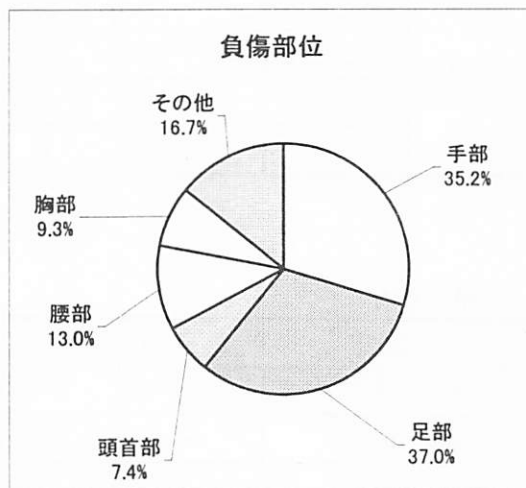
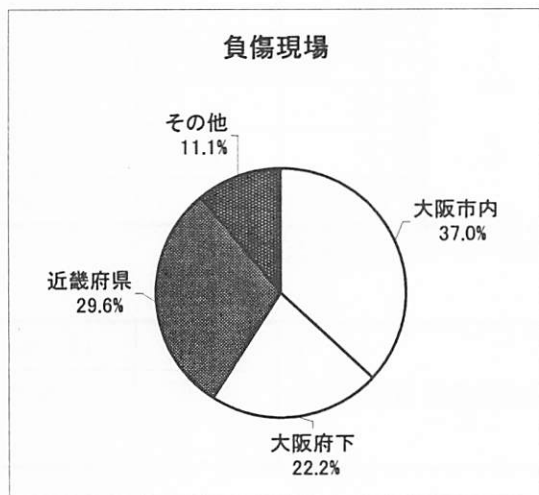
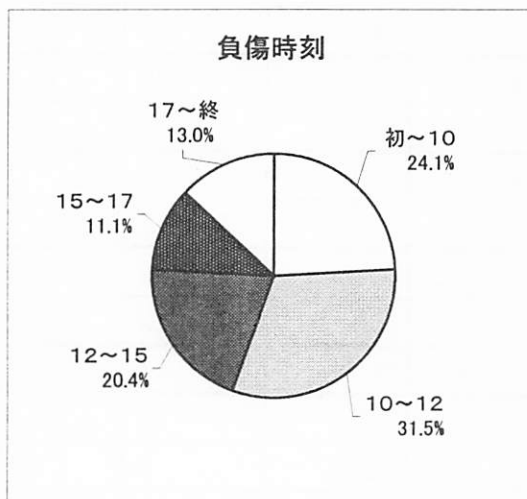
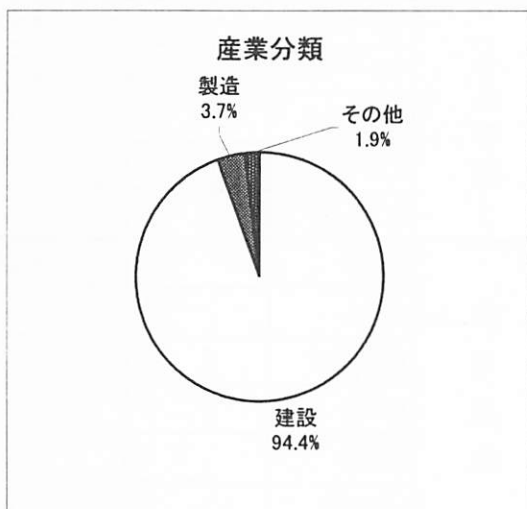
(表Ⅱ-5)

傷害補償給付支給申請請求者数
21名 (立替打切者の38.8%)

貸付日数	最高	528
	最低	2
	平均	163.0
	延日数	7,335

労災新規立替貸付者の状況

(図Ⅱ-1)



3 労働相談

地区労働者はセンター窓口紹介や相対紹介の他にも、さまざまな経路を経て広範な地域へ就労している。相談労働者の就労先はほぼ建設業であり、下請・孫請に雇用されている。その中には、労働条件があいまいなためトラブルの発生するケースもある。また労働者本人の都合や就労先での諸事情から中途退職した結果、賃金未払となる事例も多く生じている。

こうした問題に対して、センターでは労働相談の窓口を設けている。相談の処理にあたっては「労働者自身が自分の問題としての自覚を持って、相手と交渉することを前提として援助する。」という立場を取っている。

本年度の傾向は、景気の低迷・就労機会の減少を反映し、労働相談の新規受付は昨年度に引き続き減少した。

(1) 労働相談実施状況

① 取扱状況

労働相談の新規受付件数は、583件（「相談記録」作成分＋当日処理可能と判断する簡易な「相談処理票」によるもの）で前年度比111件16.0%の減少となった。

継続ケースの再来相談については2,691件で、96件3.7%の増加となった。

事業所への指導は28件で、解決の困難なケースで労働基準監督署に申告したものは7件となった。（表Ⅱ-6）

② 終結状況

前年度からの繰越を含めた取扱総件数は664件であり、その内訳は解決（相談記録＋相談処理票）562件、中止71件、次年度繰越は31件である。

解決の内、支払金額の判明しているのは375件15,591,748円であった。その内事業所から予め送金・持参されたものが58件あり、条件違反を伴っていたケースは45件となっている。（表Ⅱ-6）

③ 生活相談・その他

相談には、せっぱ詰まった生活相談を伴った場合が多くある。賃金が送付されて来るまでのつなぎ資金や、賃金を受け取りに行く交通費の貸付等の相談は396件となった。（表Ⅱ-6）

(2) 終結状況の内容

相談記録による解決(416件)と中止(71件)の内容は、以下のとおりである。

（表Ⅱ-7・8、図Ⅱ-2）

① 未払日数

最高は180日、最低0.5日、15日までの未払日数が69.0%を占める。

② 退職申し出

退職時に申し出をしているもの347件(71.3%)で、無断退職123件(25.3%)であった。

③ 就労経路

センターの窓口紹介が71件(14.6%)、相対紹介や手配師による直接募集344

件（70.6%）であった。

④ 年齢構成

41歳～55歳が292名で全体の60.0%におよんでいる。
平均年齢は51.4歳となった。

⑤ 退職理由

主なものは「健康・体力上の理由」104件（21.4%）、「仕事がきつい・使い方が荒い」26件（5.3%）であり、計26.7%となっている。今年度も「仕事が少なく休みが多い・多くなりそう」37件、「仕事がないので帰ってくれ」4件、「経営状態に不安」10件と、不況の影響が反映されている。

(3) 朝日建設（山梨県都留市）の相談について

2003年（平成15年）10月に3名の殺人死体遺棄事件（2000年5月頃）の新聞報道があり、地区労働者が2名犠牲になっていた事が分かった。センターでの朝日建設にかかわる相談は、主に1999年（平成11年）である。

相談の主な内容	<ul style="list-style-type: none">① 西成では賃金日額10,000円、宿舍費控除2,000円としか示されず、都留に行ったら賃金9,000円、宿舍費控除2,500円の条件での就労があった。② 職種が「土工」と聞いていたが、「解体」の仕事もあった。③ 雇用期間が「1ヶ月」と言っていたのに、「定めなし」だった。④ 賃金支払が所定の日に行われない。（この問題が最多）⑤ 賃金を毎日1,000円するとの約束が履行されない。⑥ 宿舍を出発するのが、午前5時頃の現場がある。⑦ 宿舍が数箇所あり、プレハブや民家の相部屋で、不衛生で雑魚寝状態の所がある。
---------	---

朝日建設は1999年（平成11年）1月頃より地区内での求人活動を行ない、その直後から賃金未払の労働相談を受けた。センターでは朝日建設に対し、求人事業所登録要件である日雇雇用保険印紙購入通帳の交付を地元の都留公共職業安定所で受けて、センターへの求人事業所登録を行ない、労働基準法を遵守して求人活動をするよう指導すると共に、相談を受けている賃金未払についての指導を行なった。

しかしながら、その後、賃金未払等の労働相談が激増したことから、あいらん労働公共職業安定所、大阪南労働基準監督署に通報し協力要請を行ない、地元山梨県の都留公共職業安定所、都留労働基準監督署と一体となって解決を図ってきた。

また、地区労働者へは、朝日建設の事業所名を明示して、就労注意の張り紙を掲示するなど、就労に際しては十分注意するよう周知を図った。

こうした中で、センターは朝日建設に対し地区での求人活動を止めるよう求め、都留公共職業安定所からの指導もあり、朝日建設はあいらん地区での募集を止める旨の意思表示がされた。その後、相談にきた労働者からも「10月中頃には西成の労働者は居なくなり、宿舍は関東方面の労働者40～50人になった。」との報告を受け、賃金未払等も一応の解決を見た。

以上のような経過のもと、大阪南労働基準監督署へ経過説明を行ない、2000年（平成12年）以降の相談は労働者本人が大阪南労働基準監督署に相談に行き、賃金未払の申告を直

接監督署にしてもらう事となった。

今回の事件を受けて、改めて賃金未払の労働者がいないかの広報を行ったところ、2003年(平成15年)10月の事件報道以後45件の新たな相談を受けた。

朝日建設はすでに倒産しており直接センターから連絡することができないので、相談にきた労働者には、聞き取りを行った内容を文書にまとめて本人に渡し、大阪南労働基準監督署へ連絡し、本人に申告に行ってもらったようにした。申告した労働者については、都留労働基準監督署において朝日建設の労働者名簿や賃金台帳の調査が行なわれ、その都度、調査結果が送られてきた。

「賃金の支払いの確保等に関する法律」に基づく立替払いに該当する労働者には、支払われた者もいる。また、立替払いに該当しない労働者へは、都留労働基準監督署より元請及び中間元請事業所に対し、未払賃金処理への協力依頼が行なわれ、就労団体による支援もあり、中間元請事業所より未払賃金の支払いを受けた者もいる。

年 度	相談件数	終 結 件 数		備 考
		解 決	中 止	
1998(平成10)	10	7		平成11年当時の最高支払額392,918円、 平均79,000円。
1999(平成11)	112	108	2	
2000(平成12)	12	16		
2001(平成13)	36	26	1	
2002(平成14)	19	24		
2003(平成15)	31	5	5	事件報道以降の新規相談は25件
2004(平成16)	20	18	26	
合 計	240	204	34	賃確法の立替払い対象者で未請求者2名

2004年度(平成16年度)の解決者内訳		
賃確法の立替対象者	4	計588,314円。別途、未請求者2名あり
朝日建設より送金	1	計28,750円
大和建设より送金	5	計444,893円
甲斐信建設より送金	2	計209,250円
牧建設より送金	3	計223,003円
そ の 他	3	大和建设より東京の城北福祉センターへ送金など
合 計	18	

2004年度（平成16年度）労働相談実施状況表

その他相談状況表（労働相談・労災係取扱分）

（表Ⅱ-6）

	取扱状況						終結状況						次月へ繰越相談記録		
	新規			再来継続	合計	労基署へ申告	解決			支払い金額（判明分）		中止		条件違反	
	記録	処理票	計				記録	内予め	処理票	計	件				円
4月	40	9	49	295	344	2	47	8	9	56	44	1,985,846	2	3	72
5月	23	11	34	178	212	1	25	3	11	36	18	679,453	4	0	66
6月	37	4	41	247	288	1	27	3	4	31	24	941,270	6	1	70
7月	33	19	52	236	288	2	29	3	19	48	26	671,582	2	2	72
8月	29	13	42	214	256	1	34	6	13	47	31	1,285,500	5	1	62
9月	50	6	56	271	327	0	36	4	6	42	35	1,273,493	6	3	70
10月	30	11	41	204	245	0	33	3	11	44	31	1,059,126	1	2	66
11月	52	13	65	259	324	0	43	8	13	56	41	2,258,266	30	29	45
12月	49	16	65	224	289	0	52	12	16	68	48	2,427,896	6	1	36
1月	36	20	56	196	252	0	32	1	20	52	25	565,171	4	2	36
2月	24	13	37	186	223	0	27	2	13	40	22	1,004,547	2	1	31
3月	34	11	45	181	226	0	31	5	11	42	30	1,439,598	3	0	31
年度合計	437	146	583	2,691	3,274	7	416	58	146	562	375	15,591,748	71	45	31
前年度合計	545	149	694	2,595	3,289	18	458	89	149	607	417	16,637,797	55	25	81
前年度比			-16.0%	3.7%	-0.5%					-7.4%	-10.1%	-6.3%	29.1%	80.0%	
前々年度計	545	181	726	3,189	3,915	31	495	84	181	676	433	19,102,512	67	15	49
前々年度比			-19.7%	-15.6%	-16.4%					-16.9%	-13.4%	-18.4%	6.0%	200.0%	
年度計画			700	2,600											

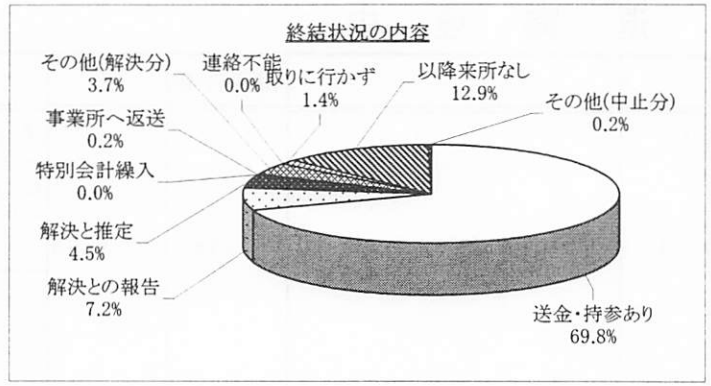
生活相談			その他の相談				合計	血圧	聞き取り調査	事業所指導
措置内容		計	就労相談	建退共	その他	計				
現金	その他						計	相談	建退共	その他
15	11	26	24	0	212	236	262	257	0	0
10	15	25	28	0	156	184	209	309	0	0
18	15	33	36	2	199	237	270	370	0	2
29	16	45	21	0	193	214	259	338	0	0
20	21	41	22	0	196	218	259	402	0	0
18	23	41	14	1	177	192	233	349	0	0
13	10	23	15	0	178	193	216	303	0	0
19	9	28	11	0	188	199	227	270	2	0
15	12	27	19	0	161	180	207	187	0	26
14	17	31	20	1	204	225	256	205	0	0
14	21	35	20	4	211	235	270	194	0	0
12	29	41	36	0	236	272	313	269	0	0
197	199	396	266	8	2,311	2,585	2,981	3,453	2	28
122	361	483	634	24	2,116	2,774	3,257	2,522	25	92
		-18.0%				-6.8%	-8.5%	36.9%	-92.0%	-69.6%
147	569	716	653	38	3,478	4,169	4,885	1,317	32	68
		-44.7%				-38.0%	-39.0%	162.2%	-93.8%	-58.8%
										100

終結状況の内容

(表Ⅱ-7)

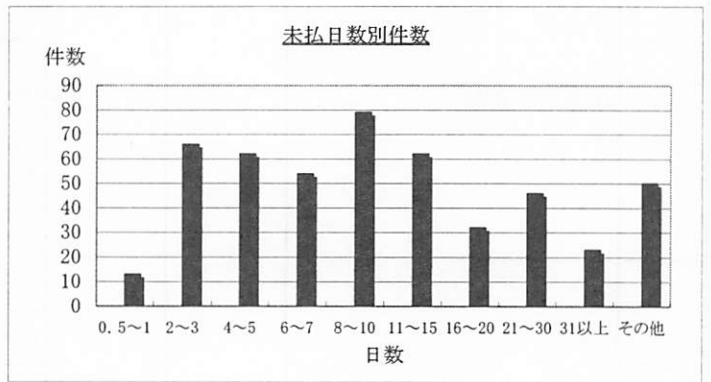
終結状況の内容	相談件数	比率(%)	前年度	前々年度
送金・持参あり	340	69.8%	397	397
解決との報告	35	7.2%	14	37
解決と推定	22	4.5%	25	37
特別会計繰入	0	0.0%	0	1
事業所へ返送	1	0.2%	6	2
その他	18	3.7%	16	21
連絡不能	0	0.0%	0	0
取りに行かず	7	1.4%	2	0
以降来所なし	63	12.9%	53	66
その他	1	0.2%	0	1
合計	487	100.0%	513	562

(図Ⅱ-2)



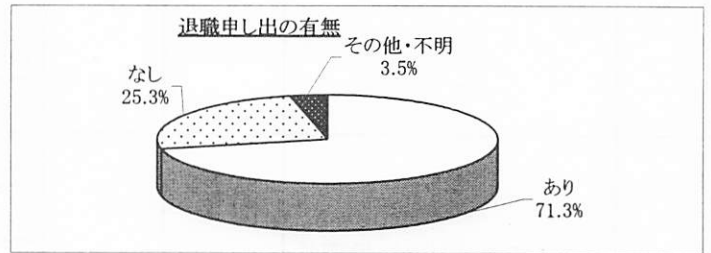
未払日数

未払日数	相談件数	比率(%)	前年度	前々年度
0.5~1	13	2.7%	20	27
2~3	66	13.6%	58	82
4~5	62	12.7%	97	84
6~7	54	11.1%	62	64
8~10	79	16.2%	85	96
11~15	62	12.7%	76	75
16~20	32	6.6%	42	41
21~30	46	9.4%	28	38
31以上	23	4.7%	15	19
その他	50	10.3%	30	36
合計	487	100.0%	513	562



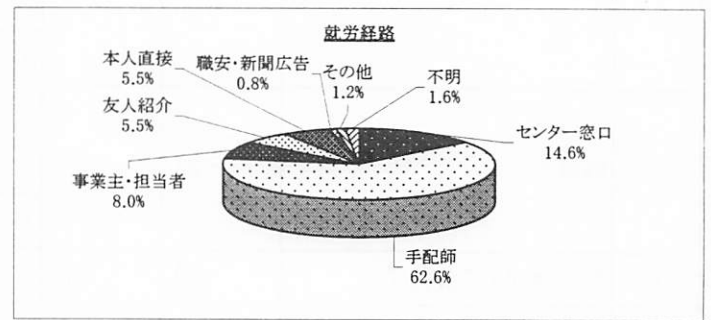
退職申し出の有無

退職申し出	相談件数	比率(%)	前年度	前々年度
あり	347	71.3%	377	455
なし	123	25.3%	129	107
その他・不明	17	3.5%	7	0
合計	487	100.0%	513	562



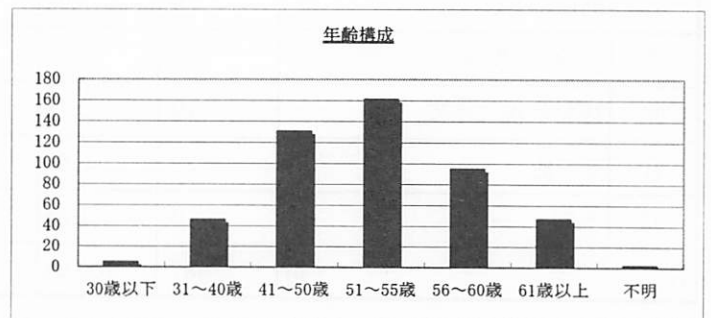
就労経路

就労経路	相談件数	比率(%)	前年度	前々年度
センター窓口	71	14.6%	97	145
手配師	305	62.6%	295	312
事業主・担当者	39	8.0%	54	27
友人紹介	27	5.5%	17	24
本人直接	27	5.5%	36	46
職安・新聞広告	4	0.8%	4	2
その他	6	1.2%	2	2
不明	8	1.6%	8	4
合計	487	100.0%	513	562



年齢構成

年齢構成	相談件数	比率(%)	前年度	前々年度
30歳以下	5	1.0%	8	10
31~40歳	46	9.4%	35	56
41~50歳	131	26.9%	158	164
51~55歳	161	33.1%	170	180
56~60歳	95	19.5%	106	105
61歳以上	47	9.7%	35	36
不明	2	0.4%	1	11
合計	487	100.0%	513	562
平均年齢	51.4		51.2	50.7



退職理由

(表Ⅱ-8)

		相談件数	%	退職理由	内数
①	自己都合によるもの	180	37.0%	イ. 健康上の理由・体力上の理由	104
				ロ. 遊びに出てそのまま戻らず	4
				ハ. 酒の飲みすぎやケンカ等でいづらくなって	17
				ニ. 他用ができたため	34
				ホ. その他	21
②	仕事上の関係	105	21.6%	イ. 仕事がきつい・使い方が荒い	26
				ロ. 超過勤務(早出・残業)が多い	1
				ハ. 仕事が少なく休みが多い・多くなりそう	37
				ニ. 仕事が自分にあわなかったため	16
				ホ. 現場が落石などで危険なため	2
				ヘ. その他	23
③	労働条件違反を主たる理由とするもの	37	7.6%	イ. 契約日数の違い	1
				ロ. 賃金の違い	5
				ハ. 作業内容の違い	4
				ニ. 宿舍費等控除項目や金額の違い	2
				ホ. 賃金支払日の違い	15
				ヘ. その他	10
④	宿舍の待遇・居住性・雰囲気に対する不安	18	3.7%	イ. 事業所側の宿舍管理や宿舍に不満	5
				ロ. 前貸しに不満(額や貸し方等)	7
				ハ. 施設内容や衛生状況が良くない	3
				ニ. 食事内容が良くない	0
				ホ. その他	3
⑤	解雇されて	23	4.7%	イ. 本人に原因があるとしての解雇	12
				ロ. 仕事減少・仕事切れ等を理由とする解雇	4
				ハ. その他	7
⑥	契約満了・工事終了	43	8.8%		43
⑦	労災事故による	1	0.2%		1
⑧	倒産による	5	1.0%		5
⑨	同僚との関係	24	4.9%		24
⑩	経営状況に不安	10	2.1%		10
⑪	その他	32	6.6%		32
⑫	不明	9	1.8%		9
合	計	487	100.0%		487